

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	株式会社ネクソン
【英訳名】	NEXON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 オーウェン・マホニー
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03(3523)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役最高財務責任者 植村 士朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03(3523)7910
【事務連絡者氏名】	代表取締役最高財務責任者 植村 士朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2014年1月1日 至2014年6月30日	自2015年1月1日 至2015年6月30日	自2014年1月1日 至2014年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	84,385 (36,894)	94,636 (42,664)	172,930
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	29,026	38,247	52,671
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	20,229 (4,085)	31,549 (13,010)	29,316
四半期(当期)包括利益 (百万円)	8,189	38,816	41,824
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	312,029	370,784	340,380
総資産額 (百万円)	398,029	456,280	437,022
親会社の所有者に帰属する基本的1 株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	46.13 (9.33)	73.41 (30.35)	67.43
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	45.45	71.25	66.34
親会社所有者帰属持分比率 (%)	78.4	81.3	77.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,541	20,210	58,118
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,315	11,994	61,820
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,221	9,830	27,050
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	140,157	116,261	117,729

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きました。米国では、天候要因などにより一時的に景気の減速傾向がみられましたが、企業業績は拡大し、雇用や個人消費も持ち直し改善に向かいました。欧州では、個人消費を中心に内需が成長を牽引する形で、主要各国において緩やかな景気回復が進みました。中国は経済成長のテンポが緩やかなものになり、その他のアジア諸国の景気も加速感に乏しい展開となりました。わが国経済は、輸出・生産の伸びに一服感がみられ回復ペースは鈍化したものの、雇用環境の改善により個人消費が緩やかに回復したほか、企業の設備投資も緩やかな増加基調を維持しました。

現在、世界のゲーム業界では三つの変化が起きています。一つ目は、「オフライン」から「オンライン」への変化です。二つ目は、「シングルプレイヤー型」のゲームから、「マルチプレイヤー型」のゲームへの移行です。三つ目は、「Free-to-Play」モデルの誕生による、ゲームに対する課金スタイルの変化です。また、これらの変化に加えて、世界的なブロードバンドインターネット環境の普及により、世界の多くの国ではPCオンラインゲーム市場が引き続き成長を続けていると共に、スマートフォン（高性能携帯電話）の急速な普及を背景に、モバイルゲーム市場が急成長を遂げています。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社の買収等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業におけるネイティブアプリの開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第2四半期におきましては、中国における主力のPCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の売上収益が、5月から6月に実施したコンテンツアップデート及びアイテム販売がユーザーの好評を博したことにより好調に推移したこと、欧米地域における『DomiNations』や韓国における『Top of Tanker』などの新規モバイルゲームのサービス開始によりモバイル事業の売上収益が前年同期比で増加したこと、これらに加えて為替相場が前年同期比で円安となったこと等により売上収益は前年同期比で増加致しました。

費用面では、主に新規モバイルゲームの配信に伴うロイヤリティ費用の増加、韓国子会社における人員増による人件費の増加などにより、売上原価は前年同期比で増加致しました。販売費及び一般管理費は、主に新規モバイルゲーム等に関連したプラットフォーム利用料の増加及び新規タイトルの配信開始に伴う広告宣伝費の増加等により、前年同期比で増加致しました。また、為替相場の変動の影響により為替差益が発生した結果、前年同期比で金融収益が増加し、金融費用が減少致しました。法人所得税費用につきましては、韓国子会社で税務当局の税務調査の指摘に基づき、前連結会計年度に見積り計上した未払法人所得税について、当第2四半期連結会計期間中に税務当局との間で見解の相違が解決したことに伴い、未払法人所得税の一部戻入れが発生したこと等により、前年同期比で減少致しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は94,636百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は33,539百万円（同7.7%増）、税引前四半期利益は38,247百万円（同31.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は31,549百万円（同56.0%増）となりました。

報告セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームともに減収となったことから、売上収益は11,322百万円（前年同期比28.2%減）、セグメント損失は863百万円（前年同期は337百万円の損失）となりました。

韓国

韓国国内においては主に『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)や『サドンアタック』(Sudden Attack)等の主力のPCオンラインゲームが好調に推移したこと、また、『Top of Tanker』等の新規モバイルタイトルが業績に寄与しました。なお、韓国セグメントの売上収益には、子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションの傘下にあるネオブル・インクの中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。当第2四半期は、中国における主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の5月から6月に実施したコンテンツアップデート及びアイテム販売がユーザーの好評を博したことによるロイヤリティ収益の増加が業績に寄与しました。これらの結果、売上収益は75,171百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は37,202百万円（同14.1%増）となりました。

中国

中国では、既存のPCオンラインゲームに係るコンサルティング収入が減少したことから、売上収益は1,528百万円（前年同期比38.5%減）、セグメント利益は587百万円（同63.9%減）となりました。

北米

北米地域におきましては、主に当第2四半期に欧米地域でサービスを開始したモバイルゲーム『DomiNations』の寄与により増収となりましたが、これに伴うマーケティング費用の増加により利益が減少したことから、売上収益は5,732百万円（前年同期比139.9%増）、セグメント損失は2,162百万円（前年同期は1,010百万円の損失）となりました。

その他

その他地域におきましては、売上収益は883百万円（前年同期比22.8%減）、セグメント損失は176百万円（前年同期は223百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,468百万円減少し、116,261百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20,210百万円（前年同期は12,541百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益38,247百万円であり、主な支出要因は、営業債権及びその他の債権の増加額8,893百万円、法人所得税の支払額15,432百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,994百万円（前年同期は3,315百万円の収入）となりました。主な収入要因は、有価証券の売却による収入2,330百万円であり、主な支出要因は、その他の預金の増加額8,612百万円、子会社の取得による支出2,155百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,830百万円（前年同期は13,221百万円の支出）となりました。主な収入要因は、ストック・オプションの行使による収入3,173百万円であり、主な支出要因は、自己株式取得による支出10,169百万円、配当金の支払額2,156百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,934百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	429,713,117	430,003,117	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	429,713,117	430,003,117	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2015年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年5月29日 (注) 1.	3,958,000	436,153,017	1,386	53,933	1,386	3,793
2015年5月29日 (注) 2.	7,313,900	428,839,117	-	53,933	-	3,793
2015年5月30日～ 2015年6月30日 (注) 3.	874,000	429,713,117	424	54,357	424	4,217

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,958,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,386百万円増加しております。

2. 自己株式の消却により、発行済株式総数が7,313,900株減少しております。

3. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が874,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ424百万円増加しております。

4. 2015年7月1日から2015年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が290,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ176百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

2015年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
NXC Corporation (常任代理人 当社)	17, EUNSU-GIL, JEJU-SI, JEJU-DO, 690-817, KOREA (東京都中央区新川2-3-1)	177,631,400	41.34
NXMH B.V.B.A. (常任代理人 株式会社三井住 友銀行) (常任代理人 当社)	AVENUE DES ARTS 53, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区大手町1-2-3) (東京都中央区新川2-3-1)	83,593,200	19.45
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	12,406,700	2.89
CBNY-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6-27-30)	8,143,330	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,142,100	1.89
徐 旻	東京都千代田区	7,607,500	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,809,510	1.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,140,800	1.43
CBNY-ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都新宿区新宿6-27-30)	4,429,123	1.03
The Foundation See Art for Book Culture (常任代理人 当社)	(BONGWOO BLDG., JEONGJA-DONG)4THFL., 11- 15, SEONGNAM-DAERO 331BEON-GIL, BUNDANG- GU, SEONGNAM-SI, GYEONGGI-DO, KOREA (東京都中央区新川2-3-1)	4,000,000	0.93
計	-	318,903,663	74.21

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 429,704,900	4,297,049	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 8,217	-	同上
発行済株式総数	429,713,117	-	-
総株主の議決権	-	4,297,049	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	117,729	116,261
営業債権及びその他の債権	6	32,280	40,958
その他の預金	6	100,235	108,982
その他の金融資産	6	3,029	3,067
その他の流動資産		4,852	5,002
流動資産合計		258,125	274,270
非流動資産			
有形固定資産		24,039	23,411
のれん	7	35,426	36,958
無形資産	7	16,574	11,531
持分法で会計処理している投資		1,845	1,884
その他の金融資産	6	93,779	100,603
その他の非流動資産		2,518	2,935
繰延税金資産		4,716	4,688
非流動資産合計		178,897	182,010
資産合計		437,022	456,280

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	6	10,214	8,224
繰延収益	8	10,718	10,291
借入金	6	13,180	14,460
未払法人所得税		12,836	6,621
その他の金融負債	6	1,268	348
引当金		2,323	1,108
その他の流動負債		6,484	6,659
流動負債合計		57,023	47,711
非流動負債			
繰延収益	8	2,440	1,283
借入金	6	23,244	20,881
その他の金融負債	6	1,820	2,244
引当金		291	297
その他の非流動負債		1,359	1,458
繰延税金負債		5,368	6,136
非流動負債合計		34,522	32,299
負債合計		91,545	80,010
資本			
資本金	10	52,481	54,560
資本剰余金		40,830	32,728
その他の資本の構成要素		92,044	99,063
利益剰余金		155,025	184,433
親会社の所有者に帰属する持分合計		340,380	370,784
非支配持分		5,097	5,486
資本合計		345,477	376,270
負債及び資本合計		437,022	456,280

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 1月 1日 至 2015年 6月 30日)	
売上収益	5	84,385	94,636
売上原価		20,088	23,694
売上総利益		64,297	70,942
販売費及び一般管理費		31,643	36,361
その他の収益		417	214
その他の費用	7	1,938	1,256
営業利益		31,133	33,539
金融収益		1,793	4,907
金融費用		3,795	214
持分法による投資利益(は損失)		105	15
税引前四半期利益		29,026	38,247
法人所得税費用		8,535	6,287
四半期利益		20,491	31,960
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,229	31,549
非支配持分		262	411
四半期利益		20,491	31,960
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的 1株当たり四半期利益		46.13円	73.41円
希薄化後 1株当たり四半期利益		45.45円	71.25円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	
売上収益	5	36,894	42,664
売上原価		9,839	11,092
売上総利益		27,055	31,572
販売費及び一般管理費		16,788	19,585
その他の収益		209	90
その他の費用	7	514	757
営業利益		9,962	11,320
金融収益		1,024	2,331
金融費用		3,655	97
持分法による投資利益(は損失)		73	11
税引前四半期利益		7,258	13,565
法人所得税費用		3,089	452
四半期利益		4,169	13,113
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,085	13,010
非支配持分		84	103
四半期利益		4,169	13,113
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的1株当たり四半期利益		9.33円	30.35円
希薄化後1株当たり四半期利益		9.19円	29.33円

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	20,491	31,960
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	21,020	10,194
確定給付型年金制度の再測定額	0	0
法人所得税	8,175	2,801
純損益に振替えられることのない項目合計	12,845	7,393
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	527	543
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	13
持分法によるその他の包括利益	0	1
法人所得税	14	6
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目合計	543	537
その他の包括利益合計	12,302	6,856
四半期包括利益	8,189	38,816
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,902	38,427
非支配持分	287	389
四半期包括利益	8,189	38,816

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	4,169	13,113
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	10,352	7,280
確定給付型年金制度の再測定額	1	0
法人所得税	3,761	2,504
純損益に振替えられることのない項目合計	6,592	4,776
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	6,944	1,881
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14	19
持分法によるその他の包括利益	0	1
法人所得税	5	6
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目合計	6,953	1,893
その他の包括利益合計	361	6,669
四半期包括利益	4,530	19,782
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,273	19,650
非支配持分	257	132
四半期包括利益	4,530	19,782

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			合計
資本(期首)		51,952	50,688	0	74,468	131,374	308,482	4,577	313,059
四半期利益		-	-	-	-	20,229	20,229	262	20,491
その他の包括利益		-	-	-	12,327	-	12,327	25	12,302
四半期包括利益合計		-	-	-	12,327	20,229	7,902	287	8,189
新株の発行	10	149	149	-	-	-	298	-	298
新株発行費用		-	5	-	-	-	5	-	5
配当金	9	-	-	-	-	2,197	2,197	-	2,197
株式に基づく報酬取引		-	-	-	2,143	-	2,143	-	2,143
非支配持分の取得及び処分		-	341	-	-	-	341	37	378
自己株式の取得	10	-	-	4,253	-	-	4,253	-	4,253
その他の増減額		-	-	-	-	0	0	-	0
所有者との取引額合計		149	197	4,253	2,143	2,197	4,355	37	4,392
資本(期末)		52,101	50,491	4,253	64,284	149,406	312,029	4,827	316,856

当第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			合計
資本(期首)		52,481	40,830	-	92,044	155,025	340,380	5,097	345,477
四半期利益		-	-	-	-	31,549	31,549	411	31,960
その他の包括利益		-	-	-	6,878	-	6,878	22	6,856
四半期包括利益合計		-	-	-	6,878	31,549	38,427	389	38,816
新株の発行	10	2,079	2,079	-	-	-	4,158	-	4,158
新株発行費用		-	12	-	-	-	12	-	12
配当金	9	-	-	-	-	2,156	2,156	-	2,156
株式に基づく報酬取引		-	-	-	156	-	156	-	156
自己株式の取得	10	-	169	10,000	-	-	10,169	-	10,169
自己株式の消却	10	-	10,000	10,000	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	-	15	15	-	-	-
所有者との取引額合計		2,079	8,102	-	141	2,141	8,023	-	8,023
資本(期末)		54,560	32,728	-	99,063	184,433	370,784	5,486	376,270

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		29,026	38,247
減価償却費		7,733	8,106
株式報酬費用		2,288	1,127
受取利息及び受取配当金		1,786	3,254
支払利息		269	194
減損損失		1,703	1,063
持分法による投資損益(は益)		105	15
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		15,658	8,893
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		385	2,082
繰延収益の増減額(は減少)		1,077	1,531
その他		1,909	309
小計		24,127	32,653
利息及び配当金の受取額		1,507	3,217
利息の支払額		297	228
法人所得税の支払額		12,796	15,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,541	20,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の預金の増減額(は増加)		2,148	8,612
有形固定資産の取得による支出		2,343	1,474
有形固定資産の売却による収入		442	10
無形資産の取得による支出		1,402	1,297
長期前払費用の増加を伴う支出		862	600
有価証券の取得による支出		1,239	642
有価証券の売却による収入		4,580	2,330
関連会社売却による収入		79	-
子会社の取得による支出		-	2,155
その他		1,912	446
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,315	11,994
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	750
長期借入れによる収入		-	5,000
長期借入金の返済による支出		6,169	6,179
ストック・オプションの行使による収入		153	3,173
自己株式取得による支出		4,258	10,169
配当金の支払額	9	2,197	2,156
その他		750	249
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,221	9,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,635	1,614
現金及び現金同等物の期首残高		138,843	117,729
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,321	146
現金及び現金同等物の四半期末残高		140,157	116,261

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はエヌエックスシー・コーポレーションであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年8月13日に取締役会により公表の承認がなされています。

3 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）より以下の基準を適用しております。これらについては、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第2号	株式に基づく報酬	権利確定条件の定義を改訂
IFRS第3号	企業結合	企業結合における条件付対価の会計処理の改訂 IFRS第3号の適用範囲から除外される共同支配の取決めの範囲を明確化
IFRS第8号	事業セグメント	複数の事業セグメントを集約して報告セグメントを決定している場合の開示を追加 また、報告セグメントの資産に関する規定を明確化
IFRS第13号	公正価値測定	ポートフォリオの公正価値測定に関する例外規定の適用範囲を明確化
IAS第16号	有形固定資産	再評価モデルの会計処理を改訂
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化
IAS第24号	関連当事者についての開示	経営幹部としてのサービスを提供する企業が、報告企業の関連当事者に該当することを明確化
IAS第38号	無形資産	再評価モデルの会計処理を改訂
IAS第40号	投資不動産	不動産の取得に関する、IAS第40号とIFRS第3号の適用の関係の明確化

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発・配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	15,775	62,594	2,482	2,389	1,145	84,385	-	84,385
セグメント間収益	8	1,746	-	5	8	1,767	1,767	-
計	15,783	64,340	2,482	2,394	1,153	86,152	1,767	84,385
セグメント利益又は損失 (注1)	337	32,600	1,624	1,010	223	32,654	0	32,654
その他の収益・費用(純額)								1,521
営業利益								31,133
金融収益・費用(純額)								2,002
持分法による投資損失								105
税引前四半期利益								29,026

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	11,322	75,171	1,528	5,732	883	94,636	-	94,636
セグメント間収益	25	1,656	-	9	66	1,756	1,756	-
計	11,347	76,827	1,528	5,741	949	96,392	1,756	94,636
セグメント利益又は損失 (注1)	863	37,202	587	2,162	176	34,588	7	34,581
その他の収益・費用(純額)								1,042
営業利益								33,539
金融収益・費用(純額)								4,693
持分法による投資利益								15
税引前四半期利益								38,247

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	7,648	26,617	987	1,094	548	36,894	-	36,894
セグメント間収益	0	811	-	2	-	813	813	-
計	7,648	27,428	987	1,096	548	37,707	813	36,894
セグメント利益又は損失 (注1)	1,065	11,692	533	650	236	10,274	7	10,267
その他の収益・費用(純額)								305
営業利益								9,962
金融収益・費用(純額)								2,631
持分法による投資損失								73
税引前四半期利益								7,258

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	5,458	32,110	706	3,980	410	42,664	-	42,664
セグメント間収益	-	810	-	8	66	884	884	-
計	5,458	32,920	706	3,988	476	43,548	884	42,664
セグメント利益又は損失 (注1)	605	13,990	206	1,483	116	11,992	5	11,987
その他の収益・費用(純額)								667
営業利益								11,320
金融収益・費用(純額)								2,234
持分法による投資利益								11
税引前四半期利益								13,565

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
日本	15,777	11,313
韓国	28,684	36,715
中国	34,832	38,691
北米	2,476	4,509
その他	2,616	3,408
合計	84,385	94,636

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米：米国及びカナダ
(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
	(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
日本	7,656	5,455
韓国	13,433	16,251
中国	13,530	15,994
北米	1,131	2,814
その他	1,144	2,150
合計	36,894	42,664

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米：米国及びカナダ
(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(4) 事業別の売上収益

事業別の売上収益は、次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
PCオンライン	68,010	75,324
モバイル	15,630	18,523
その他	745	789
合計	84,385	94,636

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
PCオンライン	28,050	32,114
モバイル	8,435	10,153
その他	409	397
合計	36,894	42,664

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2014年12月31日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産及び金融負債 (注2)	償却原価で測定する金融資産及び金融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	117,729	117,729	117,729
営業債権及びその他の債権	-	-	32,280	32,280	32,280
その他の預金	-	-	100,235	100,235	100,235
その他の金融資産(流動)	-	-	3,029	3,029	3,029
その他の金融資産(非流動)	5,003	77,144	11,632	93,779	93,779
仕入債務及びその他の債務	-	-	10,214	10,214	10,214
借入金(流動)	-	-	13,180	13,180	13,180
その他の金融負債(流動)	740	-	528	1,268	1,268
借入金(非流動)	-	-	23,244	23,244	23,205
その他の金融負債(非流動)	1,485	-	335	1,820	1,820

- (注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当第2四半期連結会計期間(2015年6月30日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産及び金融負債 (注2)	償却原価で測定する金融資産及び金融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	116,261	116,261	116,261
営業債権及びその他の債権	-	-	40,958	40,958	40,958
その他の預金	-	-	108,982	108,982	108,982
その他の金融資産(流動)	-	-	3,067	3,067	3,067
その他の金融資産(非流動) (注3)	4,362	85,297	10,944	100,603	100,179
仕入債務及びその他の債務	-	-	8,224	8,224	8,224
借入金(流動)	-	-	14,460	14,460	14,460
その他の金融負債(流動)	-	-	348	348	348
借入金(非流動)	-	-	20,881	20,881	20,852
その他の金融負債(非流動)	1,883	-	361	2,244	2,244

- (注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債
3. FVTOCIの金融資産の当第2四半期連結会計期間における公正価値の増加は、主にエヌシーソフト・コーポレーション株式の株価の上昇によるものです。

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により見積っております。

現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債（流動）

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産（流動）

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産（非流動）

市場性のある有価証券につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVTOCI）金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場有価証券のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVTOCI）金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

デリバティブ資産として、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ及び金利スワップの公正価値については、取引先金融機関等から提示された時価等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しております。

その他、当該科目に表示したものについては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

長期借入金については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しております。

その他の金融負債（非流動）

その他の金融負債（非流動）のうち、条件付対価については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

前連結会計年度(2014年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産（非流動）				
資本性金融資産	69,828	-	7,316	77,144
デリバティブ資産	-	5,003	-	5,003
金融資産合計	69,828	5,003	7,316	82,147
その他の金融負債（流動）				
条件付対価にかかわる債務	-	-	740	740
その他の金融負債（非流動）				
条件付対価にかかわる債務	-	-	1,485	1,485
金融負債合計	-	-	2,225	2,225

当第2四半期連結会計期間（2015年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産（非流動）				
資本性金融資産	77,549	-	7,748	85,297
デリバティブ資産	-	4,362	-	4,362
金融資産合計	77,549	4,362	7,748	89,659
その他の金融負債（非流動）				
条件付対価にかかわる債務	-	-	1,883	1,883
金融負債合計	-	-	1,883	1,883

レベル3に分類された金融商品の増減は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	
	資本性 金融資産	金融負債	資本性 金融資産	金融負債
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首	6,387	1,634	7,316	2,225
利得又は損失 (注1)				
その他の包括利益	310	-	18	-
購入	1,185	-	582	-
分配	136	-	168	-
在外営業活動体の換算差額	-	3	-	10
条件付対価の認識 (注2)	-	-	-	408
条件付対価の支払	-	-	-	740
その他	19	-	-	-
四半期末	7,107	1,637	7,748	1,883
前連結会計年度末に保有する資産に関連する純損益に認識した未実現損益	-	-	-	-

(注) 1. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。

2. 当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるネクソン・코리아・コーポレーションがブリアン・ゲームズ・コーポレーション株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規定に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門が実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定にあたり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

[帳簿価額]

	のれん	無形資産			
		ゲーム著作権	コンテンツ	その他	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
2014年1月1日	45,802	22,464	771	3,418	26,653
取得	-	30	696	740	1,466
償却費	-	4,970	212	888	6,070
減損損失(注)	263	815	452	57	1,324
除却	-	-	0	27	27
売却又は処分	-	-	-	1	1
科目振替	-	0	20	78	58
在外営業活動体の換算差額	8	101	-	53	48
2014年6月30日	45,547	16,608	823	3,160	20,591

(注) 前第2四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったため計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。

種類	会社	減損損失(百万円)
のれん	ネクソン・コリア・コーポレーション	263
ゲーム著作権	ネクソン・コリア・コーポレーション	666
	エヌドアーズ・コーポレーション	149
コンテンツ	株式会社gloops	452

当第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
[帳簿価額]

	のれん	無形資産			
		ゲーム著作権	コンテンツ	その他	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
2015年1月1日	35,426	12,730	728	3,116	16,574
新規子会社の取得(注1)	1,818	880	-	1	881
取得	-	19	154	916	1,089
償却費	-	5,360	180	959	6,499
減損損失(注2)	221	300	310	49	659
除却	-	-	20	5	25
売却又は処分	-	117	-	36	153
科目振替	-	-	95	297	392
在外営業活動体の換算差額	65	44	-	25	69
2015年6月30日	36,958	7,808	467	3,256	11,531

(注1) 当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるネクソン・코리아・コーポレーションがブリアン・ゲームズ・コーポレーション株式を取得した際、認識したのれん及びゲーム著作権等があります。

(注2) 当第2四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったため計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。

種類	会社	減損損失(百万円)
のれん	エヌドアーズ・コーポレーション	221
ゲーム著作権	エヌドアーズ・コーポレーション	300
コンテンツ	株式会社gloops	310

8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	7,640	1,100	7,449	977
ロイヤリティ	3,069	1,340	2,807	306
その他	9	-	35	-
合計	10,718	2,440	10,291	1,283

9 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2014年2月20日 取締役会決議	普通株式	2,197	5	2013年12月31日	2014年3月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2015年2月17日 取締役会決議	普通株式	2,156	5	2014年12月31日	2015年3月30日

10 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000	1,400,000,000
発行済株式総数		
期首	439,343,900	431,256,017
期中増加	509,000(注1)	5,771,000(注1)
期中減少	-	7,313,900(注2)
四半期末	439,852,900	429,713,117

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2015年5月22日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
	株	株
自己株式数		
期首	83	-
期中増加	4,613,000(注1)	7,313,900(注2)
期中減少	-	7,313,900(注3)
四半期末	4,613,083	-

(注) 1. 2014年5月13日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 2015年2月26日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3. 2015年5月22日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	20,229百万円	31,549百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	-百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	20,229百万円	31,549百万円
基本的加重平均普通株式数	438,510,317株	429,753,231株
希薄化効果：ストック・オプション	6,538,623株	13,051,044株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	445,048,940株	442,804,275株
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的	46.13円	73.41円
希薄化後	45.45円	71.25円

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,085百万円	13,010百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	-百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	4,085百万円	13,010百万円
基本的加重平均普通株式数	437,873,442株	428,615,167株
希薄化効果：ストック・オプション	6,451,813株	15,033,815株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	444,325,255株	443,648,982株
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的	9.33円	30.35円
希薄化後	9.19円	29.33円

12 後発事象

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2015年7月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定並びに2013年3月26日開催の第11回定時株主総会決議に基づき、当社取締役に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、2015年8月3日に付与いたしました。

詳細は、下記のとおりであります。

決議年月日	取締役会決議日 2015年7月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	50,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2015年8月3日から2045年8月2日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	以下の、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案 存続会社(吸収合併の場合)又は新設会社(新設合併の場合) 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社(吸収分割の場合)又は新設分割により設立する株式会社(新設分割の場合) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社

(注)当社が株式分割(無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月14日

株式会社ネクソン
取締役会御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤山 宏行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。